



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7003 URL http://www.mes.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦 (TEL) 03(5202)3082
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大賀 泰三 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	437,923	△23.2	34,322	3.0	31,510	△5.2	13,325	△23.8
22年3月期第3四半期	569,846	26.4	33,329	210.5	33,236	253.4	17,488	398.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	16	09	-	-
22年3月期第3四半期	21	10	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	659,200	189,441	24.6	195	71
22年3月期	742,860	180,154	21.6	193	75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 162,103百万円 22年3月期 160,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	0	00	-	5	00	
23年3月期	-	0	00	-	-	-	
23年3月期(予想)	-	-	-	4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	600,000	△21.7	31,000	△27.9	28,000	△33.3	12,000	△38.9	14	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（一）、除外 — 社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	830,987,176株	22年3月期	830,987,176株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	2,719,359株	22年3月期	2,603,716株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	828,324,041株	22年3月期3Q	828,666,656株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新興国ではインフレや金融引き締めによる影響が懸念されるものの比較的堅調に推移しております。欧米経済は、この新興国経済の成長にけん引される形で緩やかな回復基調にあります。リーマン・ショック後の経済対策効果一巡や欧州の財政不安などにより先行き不透明な状況にあります。

国内経済もアジア新興国への輸出などにより景気は回復に向かっているものの、欧州の信用不安や米国の量的金融緩和などにより円高が急激に進行し、エコカー補助金などの景気対策も終了・縮小したことにより足踏み状態となっております。このような状況の中、雇用や個人消費、設備投資などの回復も遅れており、さらに、デフレ状況下で穀物や資源の価格が上昇していることにより先行き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、リーマン・ショック後の市況が緩やかながら回復してきており前年同期比1,173億円増加の3,510億円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大した影響により船舶部門が大幅な減収となったほか、その他を除く他部門においても減収となったため前年同期比1,319億円減少の4,379億円となりました。営業利益は、プラント、機械、鉄構建設が減益となった一方、船舶部門が増益となったことにより前年同期比10億円増加の343億円となりました。経常利益は、営業利益の増加があったものの持分法による投資損失を計上したため前年同期比17億円減少の315億円になりました。四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、減損損失及び損害賠償金などを計上したことにより前年同期比42億円減少の133億円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

(船舶)

船舶部門の受注高は、新造船の市況が回復しつつあり、ばら積み貨物運搬船を受注したほか、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事などにより前年同期比1,467億円増加の2,191億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、漁業調査船、FPSOなどの建造が順調に進捗したものの、前期において工事進行基準の適用範囲を拡大したことによる一時的な影響があり、前年同期比857億円減少の2,386億円になりました。営業利益は、前年同期比70億円増加の155億円となりました。

(鉄構建設)

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などを受注したものの前年同期比20億円減少の225億円となりました。売上高は、火力発電所土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比156億円減少の298億円に、営業利益は、前年同期比11億円減少の15億円となりました。

(機械)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより前年同期比270億円減少の634億円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同期比120億円減少の1,245億円に、営業利益は、前年同期比19億円減少の189億円となりました。

(プラント)

プラント部門の受注高は、各種化学プラント、汚泥再生処理施設管理業務などを受注したものの前年同期比30億円減少の297億円となりました。売上高は、各種化学プラントなどにより前年同期比203億円減少の296億円に、営業損益は、前年同期の営業利益13億円から23億円の営業損失になりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによるセグメント区分の変更はありませんが、販売費及び一般管理費の配分方法に一部変更があります。各セグメントの前年同期に対する受注高、売上高及び営業損益の増減額は、前年同期の金額を当期の方法により算定した金額によって記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比837億円減少の6,592億円となりました。これは、連結範囲の変更の影響等により現金及び預金が58億円、受取手形及び売掛金が560億円減少したほか、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が155億円、株価の下落等により投資有価証券が91億円減少したことなどによります。

負債は、連結範囲の変更の影響等により有利子負債（リース債務を除く。）が439億円減少したほか、支払手形及び買掛金が186億円、前受金が158億円、未払法人税が78億円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末比929億円減少の4,698億円となりました。

純資産は、利益剰余金が93億円、連結子会社において第三者割当増資を実施したことなどにより少数株主持分が77億円増加した一方、繰延ヘッジ損益が38億円、為替換算調整勘定が28億円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末比93億円増加の1,894億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは133億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益242億円、減価償却費111億円、売上債権の減少による収入71億円等の収入があった一方、仕入債務の減少による支出142億円、法人税等の支払額180億円があったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出133億円、貸付けによる支出169億円などにより274億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の返済による純支出221億円、リース債務の返済による支出24億円、配当金の支払額41億円があった一方、子会社の第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入78億円があったことなどにより215億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は654億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ期初計画どおりに進捗しております。通期の連結業績予想については、前回（平成22年5月10日）の公表数値から、また、セグメントの通期予想については、前回（平成22年10月29日）の公表数値から変更ありません。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝80円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,166百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,191百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
2. 表示方法の変更	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,504	71,321
受取手形及び売掛金	159,743	215,756
有価証券	1	—
商品及び製品	2,604	2,864
仕掛品	42,518	38,756
原材料及び貯蔵品	4,136	4,963
その他	70,162	89,022
貸倒引当金	△2,243	△2,426
流動資産合計	342,428	420,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,016	116,229
その他(純額)	94,729	93,840
有形固定資産合計	210,745	210,070
無形固定資産		
のれん	4,734	4,986
その他	6,364	6,562
無形固定資産合計	11,098	11,548
投資その他の資産		
その他	95,712	101,910
貸倒引当金	△783	△927
投資その他の資産合計	94,928	100,982
固定資産合計	316,772	322,602
資産合計	659,200	742,860

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,906	166,515
短期借入金	29,527	37,473
1年内返済予定の長期借入金	28,365	52,616
1年内償還予定の社債	10,230	230
未払法人税等	3,592	11,420
前受金	63,733	79,523
保証工事引当金	6,761	8,081
受注工事損失引当金	4,469	3,749
その他の引当金	2,223	—
資産除去債務	10	—
その他	28,297	39,880
流動負債合計	325,119	399,490
固定負債		
社債	5,935	16,050
長期借入金	79,849	91,408
退職給付引当金	4,628	3,615
役員退職慰労引当金	976	777
その他の引当金	702	—
資産除去債務	1,202	—
その他	51,344	51,362
固定負債合計	144,639	163,215
負債合計	469,758	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,672	76,411
自己株式	△657	△638
株主資本合計	147,578	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	4,583
繰延ヘッジ損益	△4,580	△784
土地再評価差額金	23,730	23,841
為替換算調整勘定	△8,240	△5,477
評価・換算差額等合計	14,525	22,164
少数株主持分	27,338	19,653
純資産合計	189,441	180,154
負債純資産合計	659,200	742,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	569,846	437,923
売上原価	505,825	372,212
売上総利益	64,020	65,711
販売費及び一般管理費	30,690	31,389
営業利益	33,329	34,322
営業外収益		
受取利息	1,526	1,205
受取配当金	546	654
有価証券売却益	15	10
持分法による投資利益	1,167	—
その他	1,709	1,295
営業外収益合計	4,965	3,165
営業外費用		
支払利息	2,172	1,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,473	1,473
持分法による投資損失	—	1,093
その他	1,413	1,518
営業外費用合計	5,059	5,977
経常利益	33,236	31,510
特別利益		
受取補償金	464	—
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	464	2
特別損失		
固定資産処分損	1,206	48
減損損失	2,523	1,701
投資有価証券評価損	127	1,808
関係会社清算損	65	—
関係会社減資による為替差損	—	398
損害賠償金	—	2,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	3,922	7,290
税金等調整前四半期純利益	29,778	24,221
法人税、住民税及び事業税	10,972	10,065
法人税等調整額	186	△473
法人税等合計	11,159	9,591
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,630
少数株主利益	1,130	1,304
四半期純利益	17,488	13,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,778	24,221
減価償却費	10,629	11,141
減損損失	2,523	1,701
のれん償却額	385	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	1,128
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△83	△2,429
受取利息及び受取配当金	△2,072	△1,859
支払利息	2,172	1,891
為替差損益 (△は益)	△665	977
持分法による投資損益 (△は益)	△1,167	1,093
有価証券売却損益 (△は益)	△15	△10
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	1,808
関係会社清算損益 (△は益)	65	—
関係会社減資による為替差損益 (△は益)	—	398
固定資産処分損益 (△は益)	1,206	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
損害賠償損失	—	2,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,144	7,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,091	△3,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,628	△14,226
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,774	5,987
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,970	△8,419
その他	1,715	774
小計	△4,863	31,291
利息及び配当金の受取額	2,128	2,117
利息の支払額	△2,745	△2,168
法人税等の還付額	3,805	—
法人税等の支払額	△6,634	△17,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,310	13,264

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,777	59
有価証券の取得による支出	△312	—
有価証券の売却による収入	215	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,423	△13,253
有形及び無形固定資産の売却による収入	115	885
投資有価証券の取得による支出	△783	△397
投資有価証券の売却による収入	2	1
関係会社株式の取得による支出	△2,030	△24
関係会社株式の売却による収入	52	2
関係会社出資金の払込による支出	△1,105	—
関係会社の減資による収入	—	1,295
貸付けによる支出	△31,468	△16,934
貸付金の回収による収入	28,959	258
その他	144	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,858	△27,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,800	4,766
長期借入れによる収入	75,768	15,146
長期借入金の返済による支出	△26,179	△41,991
リース債務の返済による支出	△2,136	△2,410
社債の償還による支出	△280	△115
自己株式の取得による支出	△81	△31
少数株主からの払込みによる収入	10	7,778
配当金の支払額	△3,275	△4,117
少数株主への配当金の支払額	△1,065	△579
その他	19	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,977	△21,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	△3,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,173	△38,801
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	△9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,657	65,446

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	324,339	45,364	136,495	49,946	13,699	569,846	—	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	871	9,646	270	1,655	12,689	(12,689)	—
計	324,585	46,236	146,142	50,216	15,355	582,535	(12,689)	569,846
営業利益	7,321	2,855	20,708	2,068	441	33,396	(66)	33,329

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	53,079	704	—	270	60	54,113	—	54,113
営業利益の増加	6,047	63	—	30	5	6,146	—	6,146

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	238,600	29,789	124,462	29,617	422,469	15,453	437,923	—	437,923
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212	764	7,423	362	8,762	912	9,674	(9,674)	—
計	238,813	30,553	131,886	29,980	431,232	16,365	447,598	(9,674)	437,923
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	15,451	1,470	18,937	△2,312	33,547	1,059	34,607	(285)	34,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△285百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	324,339	45,364	136,495	49,946	556,146	13,699	569,846	—	569,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	245	871	9,646	270	11,033	1,655	12,689	(12,689)	—
計	324,585	46,236	146,142	50,216	567,180	15,355	582,535	(12,689)	569,846
セグメント利益	8,402	2,608	20,816	1,267	33,095	300	33,396	(66)	33,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

社債発行について

連結財務諸表提出会社は、平成22年12月27日に開催した取締役会において、平成23年3月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成23年1月28日に「第11回無担保社債」及び「第12回無担保社債」を次のとおり発行しました。

①第11回無担保社債

発行総額	10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.92%
償還期限	平成28年1月28日
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金

②第12回無担保社債

発行総額	5,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.47%
償還期限	平成30年1月26日
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	219,069	62.4	72,387	31.0	146,681	202.6	104,228	29.0
鉄 構 建 設	22,497	6.4	24,491	10.5	△1,993	△8.1	40,659	11.3
機 械	63,378	18.1	90,341	38.7	△26,963	△29.8	157,039	43.7
プ ラ ン ト	29,740	8.5	32,786	14.0	△3,045	△9.3	38,229	10.7
そ の 他	16,284	4.6	13,666	5.8	2,618	19.2	18,909	5.3
合 計	350,969	100.0	233,672	100.0	117,297	50.2	359,066	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	238,600	54.5	324,339	56.9	△85,738	△26.4	429,520	56.1
鉄 構 建 設	29,789	6.8	45,364	8.0	△15,575	△34.3	65,857	8.6
機 械	124,462	28.4	136,495	23.9	△12,032	△8.8	183,257	23.9
プ ラ ン ト	29,617	6.8	49,946	8.8	△20,329	△40.7	68,390	8.9
そ の 他	15,453	3.5	13,699	2.4	1,753	12.8	18,963	2.5
合 計	437,923	100.0	569,846	100.0	△131,922	△23.2	765,989	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	557,462	70.2	601,575	65.8	△44,112	△7.3	663,706	67.4
鉄 構 建 設	48,664	6.1	57,253	6.3	△8,589	△15.0	72,382	7.3
機 械	122,099	15.4	188,576	20.6	△66,477	△35.3	169,329	17.2
プ ラ ン ト	62,282	7.9	63,254	6.9	△972	△1.5	75,767	7.7
そ の 他	3,451	0.4	3,437	0.4	14	0.4	3,722	0.4
合 計	793,959	100.0	914,098	100.0	△120,138	△13.1	984,908	100.0